



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 ヤマトホールディングス株式会社
コード番号 9064 URL <http://www.yamato-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山内 雅喜
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 財務戦略担当 (氏名) 芝崎 健一
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3541-4141
平成28年6月3日
配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,416,413	1.4	68,540	△0.6	69,426	△2.1	39,424	5.0
27年3月期	1,396,708	1.6	68,947	9.3	70,889	9.6	37,533	7.9

(注)包括利益 28年3月期 24,482百万円 (△47.1%) 27年3月期 46,243百万円 (17.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	96.45	95.64	7.1	6.4	4.8
27年3月期	90.41	88.26	6.7	6.7	4.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,089,436	543,855	49.4	1,349.56
27年3月期	1,082,531	571,199	52.2	1,368.66

(参考) 自己資本 28年3月期 537,821百万円 27年3月期 565,521百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	49,715	△30,230	△16,833	249,261
27年3月期	92,620	△58,485	△7,168	247,051

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00	10,409	27.7	1.9
28年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	11,280	29.0	2.1
29年3月期(予想)	—	13.00	—	14.00	27.00		27.9	

(注)28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	710,000	3.8	20,000	11.1	20,000	7.4	11,000	12.7	27.60
通期	1,460,000	3.1	64,000	△6.6	64,500	△7.1	38,500	△2.3	96.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	411,339,992 株	27年3月期	435,564,792 株
28年3月期	12,823,544 株	27年3月期	22,370,985 株
28年3月期	408,742,891 株	27年3月期	415,131,038 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	32,236	16.1	25,176	9.1	25,473	4.3	19,430	4.3
27年3月期	27,756	△4.9	23,071	△5.5	24,415	△3.7	18,632	△10.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	47.54	47.16
27年3月期	44.88	43.82

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	522,348	342,257	342,257	378,122	65.5	858.83	915.12	
27年3月期	527,627	378,122	378,122		71.7			

(参考) 自己資本 28年3月期 342,257百万円 27年3月期 378,122百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページから7ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成28年5月2日(月)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で配布する決算説明資料については、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針、中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標	10
(2) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	27
(税効果会計関係)	32
(金融商品関係)	33
(有価証券関係)	38
(退職給付関係)	40
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
(その他の注記事項等)	42
6. その他	43
事業別営業収益	43
7. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済環境は、企業業績は高水準で推移したものの、新興国の景気減速や円高の進行などの影響により、景況感力は強さを欠く状況となりました。個人消費においては、物価上昇への懸念が根強い中で実質所得も伸び悩み、消費行動には依然として停滞感が残りました。労働需給に関しても逼迫した状態が継続し、引き続き厳しい経営環境となりました。このような環境の中、ヤマトグループは長期経営計画「DAN-TOTSU経営計画2019」および中期経営計画「DAN-TOTSU3か年計画STEP」の達成に向けて、高品質で効率的な物流ネットワークの構築、また、グループの経営資源の融合による高付加価値モデルの創出に取り組みました。

デリバリー事業においては、平成27年4月より販売を開始した新サービス「宅急便コンパクト」、「ネコポス」を、通販事業者様へ拡販したことに加え、フリマサイトとの連携を進めたことにより、利用が拡大しました。全体としては、新サービスを中心に宅急便の取扱数量が増加したことにより増収となりましたが、クロネコメール便廃止による影響をクロネコDM便や新サービスの伸長で補うには至らず、利益面では減益となりました。

ノンデリバリー事業においては、グループ各社の強みを活かした既存サービスの拡充に取り組むとともに、グループ横断的に連携してお客様の課題解決に当たるソリューション営業を積極的に推進しました。

当連結会計年度の連結業績は以下のとおりとなりました。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	伸率 (%)
営業収益 (百万円)	1,396,708	1,416,413	19,704	1.4
営業利益 (百万円)	68,947	68,540	△406	△0.6
経常利益 (百万円)	70,889	69,426	△1,463	△2.1
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	37,533	39,424	1,891	5.0

なお、当連結会計年度においては、自己株式を約500億円、1,984万株取得するとともに、保有する自己株式を2,422万株消却しました。

<ヤマトグループ全体としての取組み>

- ① ヤマトグループは、各事業が一体となって付加価値の高い事業モデルを創出し、日本経済の成長戦略と、国際競争力の強化に貢献する「バリュー・ネットワーキング」構想を推進しています。また、事業の創出・成長の基盤となる健全な企業風土の醸成に取り組んでいます。
- ② 「バリュー・ネットワーキング」構想の推進に向けては、ヤマトグループのネットワークを活かした高付加価値モデルの創出に取り組んでいます。国内外のお客様の様々なニーズに対応するために、既存のラストワンマイルネットワークに加え、「羽田クロノゲート」、「厚木ゲートウェイ」、「沖縄国際物流ハブ」といった革新的なネットワーク基盤を、より効果的に活用しています。
- ③ 健全な企業風土の醸成に向けては、引き続き輸送体制の整備やITによる業務量の見える化など、業務の効率性・信頼性を向上させる施策を推進するとともに、改めて社員教育を徹底し、お客様との約束を守る体制の構築に重点的に取り組みました。さらに、環境施策や安全施策、地域社会の活性化に向けた取組みなど、ヤマトグループの事業活動に結びついたCSR活動を積極的に推進しました。
- ④ 今後も成長が見込まれる通販市場に対しては、グループの持つ機能をパッケージで提供する「YES!」(Yamato Ec Solutions)の拡販を積極的に進めました。また、沖縄グローバルロジスティクスセンター「サザンゲート」の稼働を開始し、越境通販などの海外向けビジネスを行う事業者様に対して、製造から保管、配送までをワンストップで提供するソリューション営業を推進しました。
- ⑤ 法人のお客様に向けては、全国4,000カ所の宅急便センターをビジネス拠点として活用できる「ヤマトクラウドデポ」の拡販を進めました。ヤマトグループの経営資源を活用することで、営業マンの生産性向上や、営業所のバックオフィス業務の削減に貢献し、お客様のビジネスの成長を支援するソリューション営業を展開しました。
- ⑥ 海外市場に向けては、マレーシアの大手宅配事業者と業務・資本提携を実施するなど、東南アジアにおけるネットワークの構築を積極的に推進しました。また、香港、台湾に続き、当連結会計年度は新たにシンガポール、マレーシア向けに「国際クール宅急便」の販売を開始するなど、国際間におけるコールドチェーン展開を進め、成長するアジア各国に付加価値を提供する国際物流の強化に取り組みました。
- ⑦ 労働需給の逼迫などの外的なコスト環境の悪化に対しては、業務量に連動したコスト管理を徹底するとともに、生産性向上施策の推進など、コストリダクションへの取組みを積極的に行いました。

<事業フォーメーション別の概況>

○デリバリー事業

宅急便、クロネコDM便の取扱数量は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	伸率 (%)
宅 急 便 (百万個)	1,622	1,731	109	6.7
ク ロ ネ コ D M 便 (百万冊)	1,901	1,536	△364	△19.2

なお、クロネコDM便の前連結会計年度の実績は、クロネコメール便の実績であります。

- ① デリバリー事業は、お客様にとって一番身近なインフラとなり、豊かな社会の実現に貢献するために、宅急便を中心とした事業の展開に取り組んでいます。
- ② 拡大する通販市場に対しては、小さな荷物をリーズナブルな料金で手軽に送ることができる「宅急便コンパクト」、「ネコポス」の2つの新サービスを発売し、複数のフリマサイトとの連携を進めるなど、積極的な拡販を行いました。前連結会計年度をもって廃止したクロネコメール便に代わる新たな投函サービスとしては、「クロネコDM便」を発売し、法人のお客様が発送されるダイレクトメールなどの需要に対応しました。また、荷物を受け取るお客様の利便性向上に向け、大手コミュニケーションアプリと連携し、お届け予定日時の事前通知や荷物問合せサービスなどをより手軽にご利用いただける環境を整備しました。さらに、フランスの大手郵便関連機器製造事業者と共同で、オープン型宅配ロッカーインフラの構築、運用を行う合弁会社の設立に向け基本合意いたしました。
- ③ 法人のお客様については、現場のネットワークを活かしてお客様の情報を吸い上げ、お客様の経営目標に沿ったソリューション提案を積極的に推進しました。グループの経営資源を活用した付加価値の高い提案を行い、収益性の向上に取り組みました。また、安定的な輸送品質の提供に向けた適正料金収受施策を推進し、継続的に取り組んでいます。
- ④ 地域活性化に向けた事業としては、複数の自治体や企業と連携し、買い物困難者の支援、高齢者見守りなど、住民へのサービスの向上に取り組みました。また、農水産物をはじめとする生鮮品を鮮度を保ったままスピーディーにアジア圏へ配送することで、地域産品の販売拡大を支援するなど、地元産業の活性化につながる取組みを推進しました。
- ⑤ 営業収益は、大手通販事業者様を中心に宅急便の取扱数量が増加し1兆1,118億67百万円となり、前連結会計年度に比べ0.8%増加しました。利益面では、新サービスの取扱いが伸長したものの、クロネコメール便廃止による影響を補うには至らず381億90百万円となり、前連結会計年度に比べ3.6%減少しました。

○B I Zーロジ事業

- ① B I Zーロジ事業は、宅急便ネットワークをはじめとした経営資源に、ロジスティクス機能、メンテナンス・リコール対応機能、医療機器の洗浄機能、国際輸送機能などを組み合わせることにより、お客様に革新的な物流システムを提供しています。
- ② 通販業界に向けたサービスとしては、お客様のご要望に応じて、受発注処理から在庫の可視化、スピード出荷などの多様な物流支援サービスをワンストップで提供しています。当連結会計年度においては、新規のお客様の獲得が進んだことなどにより、取扱いが拡大しました。
- ③ メンテナンス・リコールサービスとしては、故障製品の回収・修理・返送機能を一貫して提供するサービスや、企業のリコール対応をトータルでサポートするサービスを展開しています。当連結会計年度においては、大手通販・家電事業者様を中心に「クロネコ延長保証サービス」の利用が拡大したことなどにより、収益が堅調に推移しました。
- ④ メディカル事業者様に向けたサービスとしては、医療機器のローナー支援（保管・洗浄・配送）をはじめとする、物流改革の支援サービスを展開しています。当連結会計年度においては、既存のお客様を中心に取扱いが順調に拡大し、収益を伸長させました。
- ⑤ 営業収益は、通販関連や医療機器関連などのサービスが好調であったことなどにより1,068億22百万円となり、前連結会計年度に比べ2.9%増加しました。営業利益は49億5百万円となり、前連結会計年度に比べ4.8%増加しました。

○ホームコンビニエンス事業

- ① ホームコンビニエンス事業は、お客様の便利で快適な生活の実現に向けて、ヤマトグループの全国ネットワークを活用し、生涯生活支援事業や法人活動支援事業に取り組んでいます。
- ② 個人のお客様に向けては、大型家具・家電の配送サービス「らくらく家財宅急便」や引越関連サービスなど、日々の生活を支援するサービスを展開しています。当連結会計年度においては、お部屋の清掃や整理収納、不用品の買取りなど日常のお困りごとを解消する「快適生活サポートサービス」に新たに白物家電洗浄などのメニューを追加するなど、拡販を積極的に進め、着実に利用が広がりました。

- ③ 法人のお客様に向けては、ヤマトグループと工事会社のネットワークを融合し、住宅設備などの配送・設置から工事・保守までをワンストップで提供する「テクニカルネットワーク事業」や、オフィス関連サービス、物品の調達サービスなどの事業支援サービスを展開しています。当連結会計年度においては、オフィス関連サービスの利用が好調に推移したことなどにより、収益を伸長させました。
- ④ 営業収益は、オフィス関連サービスや、物品の調達サービスの利用が好調に推移したことなどにより489億81百万円となり、前連結会計年度に比べ1.0%増加しました。利益面では、平日稼働率の向上などに取り組んだ結果11億46百万円となり、前連結会計年度に比べ87.0%増加しました。

○e-ビジネス事業

- ① e-ビジネス事業は、お客様の業務プロセスの効率化や潜在的な課題の解決に向けて、情報機能に物流機能、決済機能を融合させたソリューションプラットフォームビジネスを積極的に行っています。また、グループの事業成長を加速させるため、従来のITにとどまらず、AIやIoTなどを用いた新技術の活用を推進しております。
- ② 商品の受注・出荷業務を支援するサービスとしては、出荷情報の処理や伝票印字、荷物追跡などの業務を包括的にサポートする「Web出荷コントロールサービス」を提供しています。当連結会計年度においては、通販市場の成長などを背景に、既存大口のお客様を中心にサービスのご利用が拡大しました。
- ③ 通信機器事業者様など、製品の個体管理を必要とするお客様に向けては、シリアル入出庫管理、在庫管理などの情報機能に、製品へのデータの落とし込みや一部加工などのサービスを合わせて提供する「セットアップ・ロジソリューション事業」を展開しています。当連結会計年度においては、通信機器事業に新規参入したお客様を中心にご利用が好調に推移しました。
- ④ 電子マネー関連サービスにおいては、フィナンシャル事業と連携し、複数ブランドの電子マネーが1台で決済できる「マルチ電子マネー決済端末」の設置・運用サービスを行っております。当連結会計年度においては、アミューズメント業界に向けた電子マネー決済システムの拡販が進み、収益を伸長させました。
- ⑤ 営業収益は、電子マネー決済システムの拡販が進んだことに加え、「セットアップ・ロジソリューション事業」における取扱いが拡大したことなどにより433億57百万円となり、前連結会計年度に比べ7.1%増加しました。営業利益は、引き続きシステム開発に係るコストコントロールを進めたことなどにより90億9百万円となり、前連結会計年度に比べ16.1%増加しました。

○フィナンシャル事業

- ① フィナンシャル事業は、通販商品の代金回収、企業間の決済、および車両のリースなど、お客様の様々なニーズにお応えする決済・金融サービスを展開しています。
- ② 決済サービスに関しては、主力商品である「宅急便コレクト」の提供に加えて、ネット総合決済サービス「クロネコwebコレクト」や、電子マネー決済機能の利用拡大を推進しています。当連結会計年度においては、「宅急便コレクト」をご利用のお客様に対し、「クロネコwebコレクト」、「クロネコ代金後払いサービス」のご利用を促進し、お客様に幅広い決済サービスを提供するとともに、収益性の向上に取り組みました。また、電子マネー関連サービスについては、引き続き「マルチ電子マネー決済端末」のレンタルサービスの拡販に取り組みました。
- ③ リース事業では、トラックを中心としたファイナンスリースに加え、期間満了後の買取り、再利用に繋げる中古車リースなど、グループのネットワークと車両に関するトータルソリューション提案を推進し、収益を伸長させました。
- ④ 営業収益は、通販事業者様向けの決済サービスが拡大したことや、リース事業におけるトラックリースの契約増加などにより724億55百万円となり、前連結会計年度に比べ8.7%増加しました。利益面では、主力の「宅急便コレクト」の取扱いが伸び悩んだことなどにより86億85百万円となり、前連結会計年度に比べ2.9%減少しました。

○オートワークス事業

- ① オートワークス事業は、物流・流通事業者様へ「車両整備における利便性の向上」、「整備費用の削減」という価値を中心に「24時間365日営業・お客様の稼働を止めないサービス」を展開しています。さらに、「物流施設、設備機器の維持保全や職場環境改善」や、これらの資産を対象に「お客様のリスクマネジメントに繋がる最適な保険提案」という機能を付加することで、お客様の事業運営に係るワンストップサービスを実現しています。
- ② 当連結会計年度においては、新たな拠点として神戸工場の営業を開始し、さらなるネットワーク強化を行うとともに、お客様の物流施設・設備の管理業務をサポートする「物流ファシリティマネジメントサービス」を新たに発売するなど、サービス品質の向上に取り組みました。また、定期的にお客様のもとへ訪問する「リペアワークス」の営業を積極的に行いました。

- ③ 営業収益は、燃料販売単価の下落などにより244億58百万円となり、前連結会計年度に比べ9.9%減少しました。営業利益は33億72百万円となり、前連結会計年度に比べ9.7%減少しました。

○その他

- ① 「JITBOXチャーター便」は、複数の企業グループのネットワークを用いたボックス輸送を通じて、お客様に「適時納品」や「多頻度適量納品」という付加価値を提供しています。当連結会計年度においては、運賃決済に関する新たなサービスを展開するなど、お客様の利便性向上に取り組んだことに加え、既存のサービスが好調であったことにより、着実にご利用が拡大しました。
- ② その他の営業利益は、ヤマトホールディングス株式会社がグループ各社から受け取る配当金などを除いて21億7百万円となり、前連結会計年度に比べ84.1%増加しました。

<CSRの取組み>

- ① ヤマトグループは、人命の尊重を最優先とし、安全に対する様々な取組みを実施しています。海外の宅急便事業会社を含めたグループ横断的な安全運動である「事故ゼロ運動」を実施するとともに、「ヤマト運輸全国安全大会」を開催し、プロドライバーとしての安全運転のレベルアップと、全社の安全意識や運転技術の向上に取り組まれました。また、子どもたちに交通安全の大切さを伝える「こども交通安全教室」を平成10年より継続して全国の保育所・幼稚園・小学校などで開催しており、累計参加人数は280万人を超えました。
- ② ヤマトグループは、環境保護活動を「ネコロジー」と総称し、環境に優しい物流の仕組みづくりに取り組んでいます。当連結会計年度においては、「第13回 モーダルシフト取組み優良事業者公表・表彰制度」にて、九州発関東行き荷物の鉄道を利用したモーダルシフト拡大の取組みが評価され、「モーダルシフト最優良事業者賞(大賞)」を受賞しました。また、次世代を担う子どもたちへの環境教育をサポートする「クロネコヤマト環境教室」を平成17年より継続して全国各地で開催しており、累計参加人数は約22万人となりました。
- ③ ヤマトグループは、社会とともに持続的に発展する企業を目指し、ヤマト福祉財団を中心に、障がい者が自主的に働く喜びを実感できる社会の実現に向けて様々な活動を行っています。具体的には、パンの製造・販売を営むスワンペーカーリーにおける積極的な雇用や、クロネコDM便の委託配達を通じた働く場の提供、就労に必要な技術や知識の訓練を行う就労支援施設の運営など、障がい者の経済的な自立支援を継続的に行っています。
- ④ ヤマトグループは、より持続的な社会的価値の創造に向けて、社会と価値を共有するCSV(クリエイティング・シェアード・バリュー=共有価値の創造)という概念に基づいた取組みを推進しています。当連結会計年度においては、路線バス会社が宅急便を一部区間輸送する「客貨混載」を開始するなど、地域住民への生活サービスの向上や地元産業の活性化につながる取組みを推進しました。また、高齢者見守り支援や地域活性化支援など、引き続きヤマトグループの持つ経営資源を活用した多様なサービスの展開に取り組む、行政と連携した案件数の累計は1,459件となりました。

<次期の見通し>

今後の経済情勢につきましては、企業業績や雇用情勢の改善に伴い、国内景気は緩やかな回復に向かうことが期待されます。一方で、金融資本市場の変動による影響や海外経済の下振れ懸念等、依然として先行き不透明な状況は続くものと予想されます。

このような状況の中、ヤマトグループは、デリバリー事業におきましては、荷物を受け取るお客様の利便性を高めるとともに、引き続き安定的な輸送品質の提供に向けた適正料金収受施策に取り組んでまいります。ノンデリバリー事業におきましては、ソリューション営業を強化し、グループの経営資源を活用した高付加価値モデルを展開してまいります。

費用面では、業務量に応じたコスト管理に引き続き取り組んでまいります。一方で、国債利回り低下の影響等による退職給付債務の増加、および、税制改正による外形標準課税の拡大などから、営業費用が増加します。

通期の連結業績予想は、営業収益1兆4,600億円、営業利益640億円、経常利益645億円、親会社株主に帰属する当期純利益385億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は1兆894億36百万円となり、前連結会計年度に比べ69億5百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が95億48百万円増加したことによるものであります。

負債は5,455億81百万円となり、前連結会計年度に比べ342億49百万円増加しました。これは、主に借入金が281億28百万円増加したこと、および社債を200億円発行したことによるものであります。

純資産は5,438億55百万円となり、前連結会計年度に比べ273億44百万円減少しました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益が394億24百万円となったこと、剰余金の配当を106億74百万円実施したことに加え、自己株式を500億6百万円取得したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度より2.8%低下し、49.4%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは497億15百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入が429億4百万円減少しました。これは主に、未払消費税等の増減額が488億28百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは302億30百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が282億55百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が374億26百万円となり、前連結会計年度に比べ支出が168億81百万円減少したこと、および有形固定資産の売却による収入が172億73百万円となり、前連結会計年度に比べ収入が147億34百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは168億33百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が96億64百万円増加しました。これは主に、自己株式の取得による支出が500億13百万円となり、前連結会計年度に比べ194億20百万円増加したことによるものであります。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,492億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億10百万円増加しました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第147期 平成24年3月期	第148期 平成25年3月期	第149期 平成26年3月期	第150期 平成27年3月期	第151期 平成28年3月期
自己資本比率 (%)	56.0	56.2	53.4	52.2	49.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.8	77.6	90.3	105.8	82.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	1.3	1.3	1.5	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	57.0	75.8	110.5	139.8	62.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。
- ・ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、純粋持株会社として、グループ全体の企業価値を高めることを目的として事業を展開しております。したがって、剰余金の配当は、親会社株主に帰属する当期純利益を基準に配当性向30%を目標として実施することとしております。また、内部留保資金につきましては、経営資源の一つであるネットワークの強化を中心とした設備投資や、新規事業や新商品の開発への投資および企業価値を高めるための投資など、グループ全体の成長のために活用してまいります。また、自己株式につきましては、資本政策の一環としてM&Aへの活用など、弾力的に考えてまいります。

当連結会計年度の利益配当金につきましては、1株当たり15円（普通配当13円、宅急便40周年記念配当2円）とさせていただきます、既に実施済の中間配当金1株当たり13円とあわせまして、年間配当金は28円を予定しております。

また、次期の配当金につきましても、基本方針に基づき、親会社株主に帰属する当期純利益を基準に決定させていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

ヤマトグループは、ヤマトホールディングス株式会社(当社)および、子会社47社、関連会社15社により構成されており、デリバリー事業、B I Z-ロジ事業、ホームコンビニエンス事業、e-ビジネス事業、フィナンシャル事業、オートワークス事業を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

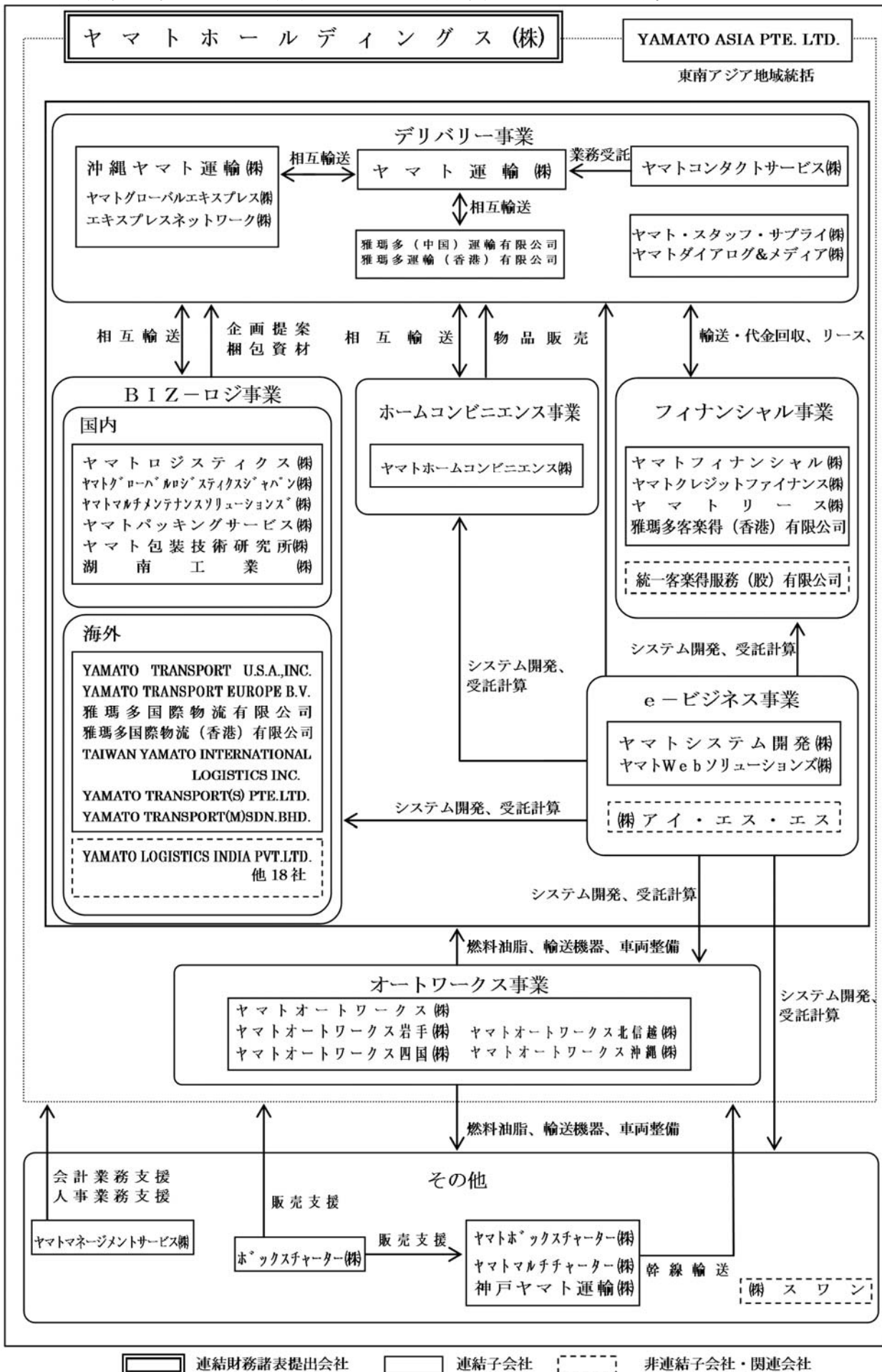
事業内容と各関係会社等の当該事業における位置づけおよび報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容及び主要商品	主要な会社
デリバリー事業	宅急便、クール宅急便、宅急便タイムサービス、国際宅急便、ゴルフ・スキー・空港往復宅急便、超速宅急便、クロネコDM便、国内航空貨物輸送、時間便	ヤマト運輸(株)、沖縄ヤマト運輸(株)、ヤマトグローバルエクスプレス(株)、エクスプレスネットワーク(株)、ヤマトダイアログ&メディア(株)、ヤマトコンタクトサービス(株)、ヤマト・スタッフ・サプライ(株)※1、雅瑪多(中国)運輸有限公司、雅瑪多運輸(香港)有限公司 (合計9社)
B I Z-ロジ事業	ロジスティクス、メディカル製品物流サービス、メンテナンスサポートサービス、リコールサポートサービス、国際貨物一貫輸送サービス、海外生活支援サービス	ヤマトロジスティクス(株)、ヤマトグローバルロジスティクスジャパン(株)、ヤマトマルチメンテナンスソリューションズ(株)、ヤマトパッキングサービス(株)、ヤマト包装技術研究所(株)、湖南工業(株)、YAMATO TRANSPORT U. S. A., INC.、YAMATO TRANSPORT EUROPE B. V.、雅瑪多国際物流有限公司、雅瑪多国際物流(香港)有限公司、TAIWAN YAMATO INTERNATIONAL LOGISTICS INC.、YAMATO TRANSPORT (S) PTE. LTD.、YAMATO TRANSPORT (M) SDN. BHD. その他19社※2 (合計32社)
ホームコンビニエンス事業	家財・家電の集配・セッティングサービス、引越・生活関連サービス、物品販売事業	ヤマトホームコンビニエンス(株) (合計1社)
e-ビジネス事業	システムの開発、システムパッケージの販売、物流情報サービス、情報セキュリティサービス	ヤマトシステム開発(株)、ヤマトWebソリューションズ(株) その他1社 (合計3社)
フィナンシャル事業	宅急便コレクト、ネット総合決済サービス、企業間流通決済サービス、総合リースサービス	ヤマトフィナンシャル(株)、ヤマトクレジットファイナンス(株)、ヤマトリース(株)、雅瑪多客楽得(香港)有限公司 その他1社 (合計5社)
オートワークス事業	車両整備事業、燃料販売、損害保険代理店業	ヤマトオートワークス(株)、ヤマトオートワークス岩手(株)、ヤマトオートワークス北信越(株)、ヤマトオートワークス四国(株)、ヤマトオートワークス沖縄(株) (合計5社)
その他	J I T B O Xチャーター便、シェアードサービス	ヤマトホールディングス(株)、YAMATO ASIA PTE. LTD.、ボックスチャーター(株)、ヤマトボックスチャーター(株)、ヤマトマネジメントサービス(株)、ヤマトマルチチャーター(株)、神戸ヤマト運輸(株) その他1社 (合計8社)

※1 ヤマト・スタッフ・サプライ株式会社は、当連結会計年度よりその他からデリバリー事業へセグメントを変更しております。

※2 GD Express Carrier Bhd. との業務・資本提携により、会社数が12社増加しております。

以上の企業集団の状況について事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

会社の経営の基本方針および中長期的な会社の経営戦略につきましては、平成26年3月期決算短信（平成26年4月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、国内景気回復への期待が高まっているものの、依然として、先行き不透明感が残されているため、数値につきましては5ページ記載の「次期の見通し」の達成を目指してまいります。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.yamato-hd.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(2) 会社の対処すべき課題

ヤマトグループは、株主様・お客様・社会・社員ならびに取引先の満足の実現に向けて、長期経営計画「DAN-TOTSU経営計画2019」および平成26年4月にスタートした中期経営計画「DAN-TOTSU3か年計画STEP」に基づき、以下の戦略に取り組んでいます。

- ① 日本経済の成長戦略に貢献するため、物流改革を実現する「バリュー・ネットワーキング」構想を推進してまいります。引き続き、「羽田クロノゲート」、「厚木ゲートウェイ」、「沖縄国際物流ハブ」を活用し、ヤマトグループの最大の強みであるラストワンマイルネットワークをさらに進化させてまいります。さらに、そのネットワークに、情報・物流・決済などの経営資源を融合させることで、物流のスピード・品質・コストの全てを向上させる高付加価値モデルの創出、展開に取り組んでまいります。
- ② アジアを中心とした海外の事業基盤確立に向け、「沖縄国際物流ハブ」をはじめとするヤマトグループの機能を活かし、クロスボーダー案件を推進してまいります。また、国際的な規格策定機関と連携し、保冷宅配便サービスに関する世界初の国際規格の策定に向けたプロジェクトを平成28年3月に開始するなど、アジア圏を中心にワールドチェーンの拡大に取り組むことで、付加価値機能を提供するボーダレスな物流ネットワークを実現してまいります。
- ③ 今後も成長が見込まれる通販市場に対しては、「宅急便コンパクト」、「ネコポス」の積極的な営業展開を図り、小さな荷物への新たなニーズに応えてまいります。なお従来、ダイレクトメール等の発送でクロネコメール便をご利用いただいていた法人のお客様に対しては、新たな投函サービスである「クロネコDM便」により、引き続き利便性の高いサービスを提供してまいります。また、「YES!」の拡販などを通じて、ヤマトグループの経営資源を活用し、通販事業者様の新規参入や事業拡大に貢献することで、さらなる市場の成長を支えてまいります。
- ④ 健全な企業風土の醸成に向けては、お客様に信頼される品質の確立に最優先で取り組むとともに、社員満足の向上や、法務面や財務面におけるガバナンスの強化、CSR活動などを推進してまいります。
- ⑤ サービス品質の維持を最優先としながら、集配部門・事務部門・作業部門などあらゆる領域における生産性の向上、コスト管理に取り組んでまいります。また、ヤマトグループが提供する独自のサービスや高付加価値モデルに関して、コストに見合った適正なプライシング戦略を推進することで、収益力を一層強化してまいります。
- ⑥ 将来にわたる労働力の不足に対しては、これまで以上に多様な働き方を創出し、女性、高齢者、外国人などそれぞれが活躍できる場を拡大することで、ダイバーシティへの取組みを推進しつつ、新たな労働力を確保してまいります。
- ⑦ 地域の皆様の生活支援や地域経済の活性化に向けて、日本各地の行政や企業と連携したプラットフォームを構築してまいります。本業を通じて、企業と社会が共有できる価値を創造し、「社会から一番愛され信頼される企業グループ」となることを目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

ヤマトグループは、日本国内を中心に事業展開していることから日本基準を採用しております。今後のアジアを中心とした海外への展開と合わせ、IFRSを含め、適用する会計基準の検討を継続していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	247,398	249,593
受取手形及び売掛金	187,833	197,382
割賦売掛金	42,007	43,647
リース投資資産	44,948	48,894
商品及び製品	721	738
仕掛品	512	184
原材料及び貯蔵品	2,101	1,935
繰延税金資産	15,687	14,907
その他	26,333	27,777
貸倒引当金	△1,338	△1,079
流動資産合計	566,205	583,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	334,119	326,888
減価償却累計額	△185,622	△189,315
建物及び構築物 (純額)	148,497	137,572
機械及び装置	55,448	56,006
減価償却累計額	△35,706	△38,920
機械及び装置 (純額)	19,741	17,085
車両運搬具	194,198	196,054
減価償却累計額	△176,205	△178,128
車両運搬具 (純額)	17,992	17,925
土地	187,964	176,139
リース資産	24,028	15,410
減価償却累計額	△17,181	△6,838
リース資産 (純額)	6,846	8,572
建設仮勘定	16,025	23,538
その他	85,372	91,936
減価償却累計額	△62,338	△67,128
その他 (純額)	23,033	24,807
有形固定資産合計	420,101	405,641
無形固定資産		
ソフトウェア	12,646	14,525
その他	4,953	6,434
無形固定資産合計	17,600	20,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 34,567	※ 31,498
長期貸付金	1,040	1,009
敷金	17,901	16,452
退職給付に係る資産	255	54
繰延税金資産	21,977	27,007
その他	3,998	3,737
貸倒引当金	△1,116	△908
投資その他の資産合計	78,624	78,851
固定資産合計	516,325	505,454
資産合計	1,082,531	1,089,436
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,479	148,456
短期借入金	34,443	55,933
1年内償還予定の新株予約権付社債	9,660	—
リース債務	2,733	2,509
未払法人税等	20,024	19,782
割賦利益繰延	5,655	5,894
賞与引当金	30,236	30,676
その他	96,800	84,844
流動負債合計	357,034	348,097
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	83,876	90,515
リース債務	4,655	5,387
繰延税金負債	3,947	2,799
退職給付に係る負債	53,023	71,551
その他	8,794	7,229
固定負債合計	154,297	197,483
負債合計	511,331	545,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	70,209	36,813
利益剰余金	395,352	402,375
自己株式	△43,007	△29,075
株主資本合計	549,789	537,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,847	9,790
為替換算調整勘定	1,169	750
退職給付に係る調整累計額	715	△10,067
その他の包括利益累計額合計	15,731	473
非支配株主持分	5,678	6,034
純資産合計	571,199	543,855
負債純資産合計	1,082,531	1,089,436

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	1,396,708	1,416,413
営業原価	1,290,714	1,306,200
営業総利益	105,993	110,212
販売費及び一般管理費		
人件費	21,905	22,912
賞与引当金繰入額	826	884
退職給付費用	957	1,061
支払手数料	3,788	4,586
租税公課	3,804	5,632
貸倒引当金繰入額	373	201
減価償却費	2,123	2,125
その他	5,050	6,213
販売費及び一般管理費合計	37,046	41,672
営業利益	68,947	68,540
営業外収益		
受取利息	89	138
受取配当金	584	694
為替差益	520	—
車両売却益	297	425
受取賃貸料	295	304
その他	1,183	893
営業外収益合計	2,969	2,456
営業外費用		
支払利息	398	547
為替差損	—	317
その他	629	705
営業外費用合計	1,027	1,570
経常利益	70,889	69,426
特別利益		
固定資産売却益	410	354
投資有価証券売却益	6	53
受取損害賠償金	257	—
その他	515	10
特別利益合計	1,190	418
特別損失		
固定資産除却損	412	286
減損損失	※ 1,791	※ 1,154
訴訟関連損失	704	—
その他	13	324
特別損失合計	2,921	1,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
税金等調整前当期純利益	69,157	68,078
法人税、住民税及び事業税	29,814	27,434
法人税等調整額	1,739	980
法人税等合計	31,554	28,414
当期純利益	37,602	39,663
非支配株主に帰属する当期純利益	69	238
親会社株主に帰属する当期純利益	37,533	39,424

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	37,602	39,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,370	△3,975
為替換算調整勘定	826	△418
退職給付に係る調整額	2,442	△10,787
その他の包括利益合計	※ 8,640	※ △15,181
包括利益	46,243	24,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,877	24,165
非支配株主に係る包括利益	365	316

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	127,234	100,863	371,965	△56,079	543,984
会計方針の変更による累積的影響額			△4,080		△4,080
会計方針の変更を反映した当期首残高	127,234	100,863	367,884	△56,079	539,903
当期変動額					
剰余金の配当			△10,065		△10,065
親会社株主に帰属する当期純利益			37,533		37,533
自己株式の取得				△30,587	△30,587
自己株式の処分		△404		10,745	10,340
自己株式の消却		△31,507		31,507	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,257		1,406	2,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△30,654	27,467	13,071	9,885
当期末残高	127,234	70,209	395,352	△43,007	549,789

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,769	342	△1,717	7,395	8,792	560,172
会計方針の変更による累積的影響額					△17	△4,097
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,769	342	△1,717	7,395	8,775	556,074
当期変動額						
剰余金の配当						△10,065
親会社株主に帰属する当期純利益						37,533
自己株式の取得						△30,587
自己株式の処分						10,340
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						2,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,077	826	2,432	8,336	△3,097	5,239
当期変動額合計	5,077	826	2,432	8,336	△3,097	15,124
当期末残高	13,847	1,169	715	15,731	5,678	571,199

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	127,234	70,209	395,352	△43,007	549,789
当期変動額					
剰余金の配当			△10,674		△10,674
連結範囲の変動			87		87
親会社株主に帰属する 当期純利益			39,424		39,424
自己株式の取得				△50,006	△50,006
自己株式の処分		△1,636		11,207	9,570
自己株式の消却		△30,915	△21,815	52,731	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△843			△843
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△33,396	7,022	13,932	△12,441
当期末残高	127,234	36,813	402,375	△29,075	537,348

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,847	1,169	715	15,731	5,678	571,199
当期変動額						
剰余金の配当						△10,674
連結範囲の変動						87
親会社株主に帰属する 当期純利益						39,424
自己株式の取得						△50,006
自己株式の処分						9,570
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△843
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△4,057	△418	△10,783	△15,258	355	△14,903
当期変動額合計	△4,057	△418	△10,783	△15,258	355	△27,344
当期末残高	9,790	750	△10,067	473	6,034	543,855

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	69,157	68,078
減価償却費	46,078	46,758
減損損失	1,791	1,154
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,795	2,376
賞与引当金の増減額 (△は減少)	676	443
受取利息及び受取配当金	△673	△833
支払利息	648	778
固定資産売却損益 (△は益)	△410	△195
固定資産除却損	412	286
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△53
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,898	△15,422
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△46	473
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,665	△9,137
その他	29,087	△15,810
小計	122,947	78,897
利息及び配当金の受取額	697	837
利息の支払額	△662	△791
法人税等の支払額	△30,361	△29,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,620	49,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△1,451
定期預金の払戻による収入	506	1,484
有形固定資産の取得による支出	△54,308	△37,426
有形固定資産の売却による収入	2,538	17,273
投資有価証券の取得による支出	△1,021	△1,845
投資有価証券の売却による収入	14	109
貸付けによる支出	△1,489	△1,150
貸付金の回収による収入	1,449	1,059
その他の支出	△7,521	△10,350
その他の収入	1,407	2,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,485	△30,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,576	5,917
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,180	△3,209
長期借入れによる収入	60,400	38,931
長期借入金の返済による支出	△19,391	△16,766
社債の発行による収入	—	19,933
自己株式の取得による支出	△30,592	△50,013
配当金の支払額	△10,065	△10,675
非支配株主への配当金の支払額	△81	△45
その他	△681	△904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,168	△16,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	690	△654
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,656	1,997
現金及び現金同等物の期首残高	219,395	247,051
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	213
現金及び現金同等物の期末残高	※1 247,051	※1 249,261

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 40社

主要な連結子会社については、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

なお、ヤマトダイアログ&メディア株式会社については重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社等

子会社のうち、YAMATO LOGISTICS INDIA PVT. LTD. 他は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社の総資産、営業収益、当期純利益および利益剰余金等はいずれも重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

YAMATO LOGISTICS INDIA PVT. LTD. 他非連結子会社およびYAMATO UNYU (THAILAND) CO., LTD. 他関連会社は、持分法を適用しておりません。これらの会社の当期純利益および利益剰余金等はいずれも重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、YAMATO TRANSPORT U. S. A., INC. 他在外連結子会社10社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を採用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

…定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては見込利用可能期間5年以内の定額法を採用しております。

③ リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。
在外連結子会社は該当ありません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 収益の計上基準

割賦利益繰延

ショッピングクレジットに係る収益については、期日到来基準による均分法により計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

資金の調達に係る金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税および地方消費税の処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結財務諸表に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	723	1,169

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

用途	種類	地域	減損損失
支店及び センター店 他	その他の無形固定 資産 他	雅瑪多(中国)運輸有限公司 上海 中国 他10件	1,791

ヤマトグループは管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、ヤマト運輸株式会社については主に主管支店および管下店、当社およびその他の連結子会社については事業部単位を基本としてグルーピングを行いました。

その結果、雅瑪多(中国)運輸有限公司他10件の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落等が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,791百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その主な内訳は、建物328百万円、土地290百万円、その他の無形固定資産847百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額を使用価値により測定する場合は、将来キャッシュ・フローを割引率5.65~6.15%で割り引いて算定しております。また、回収可能価額を正味売却価額により測定する場合は、主として不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額もしくは公示価格に基づいて評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

用途	種類	地域	減損損失
支店及び センター店 他	建物、土地 他	ヤマト運輸株式会社 徳島主管支店 他8件	1,154

ヤマトグループは管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、ヤマト運輸株式会社については主に主管支店および管下店、当社およびその他の連結子会社については事業部単位を基本としてグルーピングを行いました。

その結果、ヤマト運輸株式会社徳島主管支店他8件の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落等が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,154百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その主な内訳は、建物578百万円、土地360百万円であります。

なお、回収可能価額を正味売却価額により測定する場合は、主として不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額もしくは公示価格に基づいて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,258百万円	△5,251百万円
組替調整額	△6	△53
税効果調整前	7,251	△5,305
税効果額	△1,880	1,329
その他有価証券評価差額金	5,370	△3,975
為替換算調整勘定		
当期発生額	826	△418
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,351	△16,387
組替調整額	398	789
税効果調整前	3,750	△15,598
税効果額	△1,307	4,811
退職給付に係る調整額	2,442	△10,787
その他の包括利益合計	8,640	△15,181

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 ※1	454,684	—	19,120	435,564
合計	454,684	—	19,120	435,564
自己株式				
普通株式 ※2	35,742	12,235	25,606	22,370
合計	35,742	12,235	25,606	22,370

※1 普通株式の発行済株式の株式数の減少19,120千株は、保有自己株式の消却による減少であります。

※2 普通株式の自己株式の株式数の増加12,235千株は、自己株式の買付による増加11,962千株などでありま

す。
普通株式の自己株式の株式数の減少25,606千株は、保有自己株式の消却による減少19,120千株、新株予約
権付社債に付された新株予約権の行使による減少5,589千株などであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当連結会計年度末において、新株予約権の目的となる株式の数が期末発行済株式総数(自己株式を除く。)に対して重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	5,027	12	平成26年3月31日	平成26年6月3日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	5,038	12	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	5,371	利益剰余金	13	平成27年3月31日	平成27年6月2日

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 ※1	435,564	—	24,224	411,339
合計	435,564	—	24,224	411,339
自己株式				
普通株式 ※2	22,370	19,850	29,397	12,823
合計	22,370	19,850	29,397	12,823

※1 普通株式の発行済株式の株式数の減少24,224千株は、保有自己株式の消却による減少であります。

※2 普通株式の自己株式の株式数の増加19,850千株は、自己株式の買付による増加19,847千株などでありま
す。

普通株式の自己株式の株式数の減少29,397千株は、保有自己株式の消却による減少24,224千株、新株予約
権付社債に付された新株予約権の行使による減少5,172千株などであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	5,371	13	平成27年3月31日	平成27年6月2日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	5,302	13	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 取締役会 (予定)	普通株式	5,977	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月3日 (予定)

(注) 1株当たり配当額15円には、記念配当2円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	247,398百万円	249,593百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△36	—
短期借入金勘定	△311	△332
現金及び現金同等物	247,051	249,261

2 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
新株予約権の行使による資本剰余金減少額	△405百万円	△1,636百万円
新株予約権の行使による自己株式減少額	10,745	11,206
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	10,340	9,570

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

ヤマトグループの報告セグメントは、ヤマトグループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

ヤマトグループは、純粋持株会社の当社傘下に、事業の内容ごとに区分した6つの事業フォーメーションを形成し、この事業フォーメーションを基礎として経営管理を行っております。

したがって、ヤマトグループはこの事業フォーメーションを基礎とした「デリバリー事業」、「B I Z ーロジ事業」、「ホームコンビニエンス事業」、「eービジネス事業」、「フィナンシャル事業」、「オートワークス事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとのサービスの種類

報告セグメント	サービスの種類
デリバリー事業	一般消費者、企業向け小口貨物輸送サービス
B I Z ーロジ事業	企業向け物流サービス
ホームコンビニエンス事業	引越などの個人向け生活支援サービス
eービジネス事業	企業向けA S P・情報システム開発などの情報サービス
フィナンシャル事業	企業、一般消費者向け決済などの金融サービス
オートワークス事業	運送事業者向け車両管理一括代行サービス

(2) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

(3) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	デリバリー事業	B I Zーロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	eービジネス 事業	フィナンシャル 事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	1,103,188	103,821	48,475	40,486	66,649
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	64,244	12,150	14,546	28,253	3,402
計	1,167,433	115,971	63,021	68,739	70,051
セグメント利益	39,604	4,682	613	7,756	8,942
セグメント資産	661,980	61,507	20,241	40,377	239,026
その他の項目					
減価償却費	34,805	1,818	557	3,761	3,437
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	33,840	3,200	711	4,965	8,397

	オートワークス 事業	その他 (注) 1、2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
営業収益					
外部顧客への営業収益	27,153	6,933	1,396,708	—	1,396,708
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	28,558	45,994	197,149	△197,149	—
計	55,711	52,928	1,593,857	△197,149	1,396,708
セグメント利益	3,733	23,939	89,272	△20,325	68,947
セグメント資産	24,794	10,032	1,057,961	24,570	1,082,531
その他の項目					
減価償却費	767	247	45,394	663	46,058
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	454	210	51,780	241	52,022

- (注) 1. その他には、JITBOXチャーター便による企業間物流事業、シェアードサービス等を含めております。
2. その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は22,100百万円であります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△20,325百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額24,570百万円には、セグメント間債権債務消去等△164,856百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産189,426百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額241百万円には、当社の設備投資額223百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	デリバリー事業 (注) 1	B I Z-ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	1,111,867	106,822	48,981	43,357	72,455
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	66,082	12,553	15,246	30,366	3,352
計	1,177,950	119,375	64,228	73,724	75,807
セグメント利益	38,190	4,905	1,146	9,009	8,685
セグメント資産	649,825	60,471	21,436	43,619	243,037
その他の項目					
減価償却費	33,958	2,160	532	4,240	4,068
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	34,976	2,839	716	6,413	7,466

	オートワークス 事業	その他 (注) 1、2、3	合計	調整額 (注) 4	連結財務諸表 計上額 (注) 5
営業収益					
外部顧客への営業収益	24,458	8,470	1,416,413	—	1,416,413
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	27,539	49,860	205,001	△205,001	—
計	51,998	58,330	1,621,414	△205,001	1,416,413
セグメント利益	3,372	26,515	91,825	△23,285	68,540
セグメント資産	24,264	11,267	1,053,923	35,513	1,089,436
その他の項目					
減価償却費	782	296	46,039	699	46,739
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	696	692	53,801	143	53,945

(注) 1. 当連結会計年度より、経営管理の実態により即した区分にするため事業区分を変更しております。主な変更として、その他に含めていた人材マネジメント事業をデリバリー事業に含めております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

2. その他には、JITBOXチャーター便による企業間物流事業、シェアードサービス等を含めております。
3. その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は24,889百万円であります。
4. 調整額は、以下のとおりであります。
 - (1) セグメント利益の調整額△23,285百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額35,513百万円には、セグメント間債権債務消去等△164,797百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産200,311百万円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額143百万円には、当社の設備投資額141百万円が含まれております。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	宅急便	クロネコメール便	その他	合計
外部顧客への営業収益	912,563	111,885	372,260	1,396,708

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

(単位: 百万円)

日本	北米	その他	合計
1,368,793	10,261	17,653	1,396,708

② 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米	その他	合計
418,202	441	1,456	420,101

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の顧客への営業収益であって、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	宅急便	クロネコDM便	その他	合計
外部顧客への営業収益	939,470	82,701	394,241	1,416,413

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

(単位: 百万円)

日本	北米	その他	合計
1,390,082	11,480	14,850	1,416,413

② 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米	その他	合計
404,091	431	1,118	405,641

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、特定の顧客への営業収益であって、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	デリバリー事業	B I Z - ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e - ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
減損損失	1,403	90	297	—	—

	オートワークス 事業	その他	計	全社・消去	連結
減損損失	—	—	1,791	—	1,791

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	デリバリー事業	B I Z - ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e - ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
減損損失	816	192	—	—	9

	オートワークス 事業	その他	計	全社・消去	連結
減損損失	136	—	1,154	—	1,154

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	9,711百万円	9,441百万円
未払法定福利費	1,818	1,524
未払事業税	1,768	1,773
貸倒引当金繰入超過額	216	184
その他	2,465	2,215
計	15,979	15,138
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	17,727	22,028
土地評価損	21,898	20,759
減損損失	4,188	4,574
投資有価証券評価損	1,992	1,880
固定資産未実現利益	1,913	2,138
電話加入権評価損	494	468
その他	10,693	10,287
小計	58,907	62,138
評価性引当額	△33,122	△31,942
計	25,785	30,195
繰延税金負債（流動）		
その他	△292	△231
計	△292	△231
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△4,739	△3,404
圧縮記帳積立金	△205	△231
その他	△2,810	△2,350
計	△7,755	△5,987
繰延税金資産の純額	33,717	39,116

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
住民税均等割	4.2	4.3
評価性引当額	△0.2	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0	2.7
その他	1.0	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	41.7

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立しました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、従来の32.3%から30.9%に変更されます。また、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降については30.6%に変更されます。この変更等により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,894百万円(うち税率変更による影響額1,893百万円)減少し、法人税等調整額は1,833百万円(うち税率変更による影響額1,832百万円)増加しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

ヤマトグループは、さらなる事業の成長をはかるため、ネットワーク構築等に対する投資計画に照らし、必要資金を銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、主に借入金の金利変動リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は実施しておりません。

また、一部の連結子会社では、リース業、信用購入あっせん業を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、割賦売掛金等は、取引相手先の信用リスクを伴っており、期日ごとの入金管理、未収残高管理を行い、各取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクを伴っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その大半が1年以内の支払期日であります。

短期借入金および長期借入金は主に金融事業に係る資金調達であります。借入金には変動金利で調達しているものがあり、その一部について、資金調達に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップ取引は、デリバティブ取引の権限を定めた社内規程に基づいて行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクを伴っておりますが、ヤマトグループでは、各社が資金決済、記帳、残高モニタリングおよび資金繰り管理を実施するなどのリスク管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注) 5参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	247,398	247,398	—
(2) 受取手形及び売掛金	187,833		
貸倒引当金	△121		
	187,712	188,298	586
(3) 割賦売掛金	42,007		
貸倒引当金	△802		
割賦利益繰延	(5,655)		
	35,550	40,979	5,428
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	33,016	33,016	—
(5) 支払手形及び買掛金	(157,479)	(157,479)	—
(6) 短期借入金	(34,443)	(34,514)	70
(7) 長期借入金	(83,876)	(83,834)	△41
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 連結貸借対照表計上額および時価において、負債に計上されているものは、()で示しております。

2. 受取手形及び売掛金においては、短期間で決済されない受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

3. 割賦売掛金においては、対応する貸倒引当金および割賦利益繰延を控除しております。

4. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。なお、一部の受取手形及び売掛金は、債権の区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標で割引いた現在価値により算定しております。

(3) 割賦売掛金

割賦売掛金の時価については、債権ごとにその将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券のうち上場株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金については、その大半が1年以内の支払期日であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 短期借入金、および(7) 長期借入金

短期借入金、長期借入金および金利スワップの特例処理の要件を満たし、金利スワップと一体として処理された長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割引いて算出しております。

(8) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	38,582	26,376	※

※ 金利スワップについては特例処理を採用しており、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

5. 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額1,550百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

6. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	247,398	—	—
受取手形及び売掛金	174,738	12,914	180
割賦売掛金	20,655	20,730	622
合計	442,792	33,644	803

7. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	16,677	32,327	41,548	10,000	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	249,593	249,593	—
(2) 受取手形及び売掛金	197,382		
貸倒引当金	△124		
	197,257	198,154	897
(3) 割賦売掛金	43,647		
貸倒引当金	△645		
割賦利益繰延	(5,894)		
	37,107	42,933	5,826
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	29,215	29,215	—
(5) 支払手形及び買掛金	(148,456)	(148,456)	—
(6) 短期借入金	(55,933)	(56,017)	84
(7) 長期借入金	(90,515)	(90,859)	343
(8) デリバティブ取引	—	—	—

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額および時価において、負債に計上されているものは、()で示しております。
2. 受取手形及び売掛金においては、短期間で決済されない受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
3. 割賦売掛金においては、対応する貸倒引当金および割賦利益繰延を控除しております。
4. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
- (1) 現金及び預金
預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 受取手形及び売掛金
受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。なお、一部の受取手形及び売掛金は、債権の区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標で割引いた現在価値により算定しております。
- (3) 割賦売掛金
割賦売掛金の時価については、債権ごとにその将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割引いた現在価値により算定しております。
- (4) 投資有価証券
投資有価証券のうち上場株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。
- (5) 支払手形及び買掛金
支払手形及び買掛金については、その大半が1年以内の支払期日であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 短期借入金、および(7) 長期借入金

短期借入金、長期借入金および金利スワップの特例処理の要件を満たし、金利スワップと一体として処理された長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割引いて算出しております。

(8) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	26,376	8,220	※

※ 金利スワップについては特例処理を採用しており、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

5. 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額2,282百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

6. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	249,593	—	—
受取手形及び売掛金	181,984	15,196	201
割賦売掛金	21,438	21,631	578
合計	453,015	36,828	779

7. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	32,318	43,915	33,600	13,000	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,761	13,500	19,260
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	32,761	13,500	19,260
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	255	293	△37
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	255	293	△37
合計		33,016	13,793	19,222

(注) 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額1,550百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	14	6	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14	6	—

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,727	14,679	14,047
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	28,727	14,679	14,047
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	488	572	△83
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	488	572	△83
合計		29,215	15,252	13,963

(注) 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額2,282百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	109	53	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	109	53	—

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

ヤマトグループは主に、確定給付型の制度として、キャッシュバランスプランによる企業年金基金制度および退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、ヤマトグループライフプラン年金を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	119,135 百万円	133,126 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	6,312	—
会計方針の変更を反映した期首残高	125,447	133,126
勤務費用	9,703	10,073
利息費用	1,097	1,147
数理計算上の差異の発生額	1,917	14,942
退職給付の支払額	△5,040	△5,776
退職給付債務の期末残高	133,126	153,512

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	72,078 百万円	80,358 百万円
期待運用収益	720	803
数理計算上の差異の発生額	5,269	△1,444
事業主からの拠出額	4,137	4,261
退職給付の支払額	△1,847	△1,962
年金資産の期末残高	80,358	82,016

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	53,414 百万円	60,980 百万円
年金資産	△80,358	△82,016
	△26,943	△21,035
非積立型制度の退職給付債務	79,711	92,532
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,767	71,496
退職給付に係る負債	53,023	71,551
退職給付に係る資産	△255	△54
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,767	71,496

(注) 退職給付に係る負債および退職給付に係る資産は、当社および連結子会社ごとに表示上相殺した金額をそれぞれ合算しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	9,703 百万円	10,073 百万円
利息費用	1,097	1,147
期待運用収益	△720	△803
数理計算上の差異の費用処理額	398	789
その他	△12	5
確定給付制度に係る退職給付費用	10,467	11,211

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	3,750 百万円	△15,598 百万円
合 計	3,750	△15,598

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,067 百万円	△14,531 百万円
合 計	1,067	△14,531

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	31 %	34 %
債券	24	27
株式	24	21
その他	21	18
合 計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、年金資産の配分、年金資産を構成する各資産の過去の運用実績、および市場の動向を踏まえ設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.9 %	0.1 %
長期期待運用収益率	1.0	1.0

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,136百万円、当連結会計年度2,192百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,368.66円	1,349.56円
1株当たり当期純利益	90.41円	96.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88.26円	95.64円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	37,533	39,424
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	37,533	39,424
期中平均株式数(千株)	415,131	408,742
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	5	15
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	(5)	(15)
普通株式増加数(千株)	10,187	3,643
(うち新株予約権付社債(千株))	(10,187)	(3,643)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記事項等)

「リース取引」、「関連当事者との取引」、「デリバティブ取引」、「資産除去債務」に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

事業別営業収益

セグメントの名称	事業	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比較 増減率 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
デリバリー 事業	宅急便	969,923	69.4	1,004,969	71.0	3.6
	クロネコDM便 ※1	116,619	8.4	87,545	6.2	△24.9
	エクスプレス	42,918	3.1	42,800	3.0	△0.3
	その他 ※2	87,619	6.3	94,818	6.7	8.2
	内部売上消去	△113,891	△8.2	△118,267	△8.4	3.8
	計	1,103,188	79.0	1,111,867	78.5	0.8
B I Z-ロジ 事業	貿易物流サービス	43,215	3.1	38,806	2.7	△10.2
	販売物流サービス	34,767	2.5	36,243	2.5	4.2
	マルチメンテナンス	15,689	1.1	15,490	1.1	△1.3
	エクスポート ファクトリー	4,185	0.3	4,297	0.3	2.7
	その他	39,416	2.8	42,246	3.0	7.2
	内部売上消去	△33,453	△2.4	△30,262	△2.1	△9.5
計	103,821	7.4	106,822	7.5	2.9	
ホームコンビニ エンス事業	ホームコンビニエンス	41,561	3.0	42,108	3.0	1.3
	ビジネス コンビニエンス	16,665	1.2	17,773	1.3	6.6
	テクニカル ネットワーク	4,817	0.3	4,408	0.3	△8.5
	内部売上消去	△14,568	△1.0	△15,308	△1.1	5.1
	計	48,475	3.5	48,981	3.5	1.0
e-ビジネス 事業	e-ロジ ソリューション ※2	9,829	0.7	10,275	0.7	4.5
	カードソリューション	8,087	0.6	9,441	0.7	16.7
	I T オペレーティング ソリューション	6,253	0.4	6,413	0.5	2.6
	e-通販 ソリューション	6,074	0.4	5,850	0.4	△3.7
	その他 ※2	41,500	3.0	46,580	3.3	12.2
	内部売上消去	△31,258	△2.2	△35,204	△2.5	12.6
計	40,486	2.9	43,357	3.1	7.1	
フィナンシャル 事業	宅急便コレクト	37,549	2.7	37,636	2.6	0.2
	リース	27,065	1.9	32,054	2.3	18.4
	クレジット ファイナンス	3,354	0.2	3,424	0.2	2.1
	その他	2,160	0.2	2,777	0.2	28.5
	内部売上消去	△3,481	△0.2	△3,437	△0.2	△1.3
	計	66,649	4.8	72,455	5.1	8.7

セグメントの名称	事業	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比較 増減率 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
オートワークス 事業	トラック ソリューション ※3	51,122	3.6	47,232	3.3	△7.6
	その他	7,070	0.5	7,227	0.5	2.2
	内部売上消去	△31,039	△2.2	△30,001	△2.1	△3.3
	計	27,153	1.9	24,458	1.7	△9.9
その他	JITBOX チャーター便	6,035	0.4	7,524	0.5	24.7
	その他 ※2	48,268	3.5	52,565	3.7	8.9
	内部売上消去	△47,369	△3.4	△51,620	△3.6	9.0
	計	6,933	0.5	8,470	0.6	22.2
合計		1,396,708	100.0	1,416,413	100.0	1.4

※1. クロネコDM便の前連結会計年度の実績は、クロネコメール便の実績であります。

※2. 当連結会計年度より、経営管理の実態により則した事業区分に変更するため、主に次のとおり事業区分を変更し、あわせて前連結会計年度の数値を組み替えて表示しております。

- ・その他セグメントに含めていた人材マネジメントを、デリバリー事業のその他に含めて表示しております。
- ・e-ビジネス事業について、e-ロジソリューションに含めていたセットアップ・ロジソリューションをその他に含めて表示しております。

※3. 当連結会計年度より、オートワークス事業において、トラックメンテナンスはトラックソリューションに事業の名称を変更しております。

7. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	145,117	138,345
営業未収金	12	46
短期貸付金	15,246	12,998
繰延税金資産	92	117
未収還付法人税等	4,536	5,192
その他	470	882
流動資産合計	165,476	157,582
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	8	21
建物	738	683
工具、器具及び備品	33	12
土地	5,840	5,840
その他	19	16
有形固定資産合計	6,641	6,574
無形固定資産		
ソフトウェア	1,487	986
その他	1	2
無形固定資産合計	1,489	988
投資その他の資産		
投資有価証券	26,355	22,563
関係会社株式	294,806	315,603
長期貸付金	38,055	20,883
その他	103	1,367
投資損失引当金	△5,301	△3,216
投資その他の資産合計	354,019	357,202
固定資産合計	362,150	364,765
資産合計	527,627	522,348

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	304	566
短期借入金	6,653	16,653
1年内償還予定の新株予約権付社債	9,660	—
未払法人税等	64	45
未払費用	51	63
預り金	116,018	120,796
賞与引当金	51	57
その他	288	201
流動負債合計	133,091	138,384
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	11,129	14,476
繰延税金負債	3,264	2,082
退職給付引当金	76	73
関係会社事業損失引当金	1,804	4,935
その他	138	138
固定負債合計	16,413	41,706
負債合計	149,504	180,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金		
資本準備金	36,822	36,822
その他資本剰余金	32,552	—
資本剰余金合計	69,375	36,822
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	188,965	188,965
繰越利益剰余金	23,724	10,665
利益剰余金合計	212,690	199,630
自己株式	△43,007	△29,075
株主資本合計	366,292	334,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,830	7,644
評価・換算差額等合計	11,830	7,644
純資産合計	378,122	342,257
負債純資産合計	527,627	522,348

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	27,756	32,236
販売費及び一般管理費	4,684	7,060
営業利益	23,071	25,176
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	866	952
その他	587	48
営業外収益合計	1,454	1,001
営業外費用		
支払利息	60	98
その他	50	606
営業外費用合計	110	704
経常利益	24,415	25,473
特別利益		
投資有価証券売却益	—	23
特別利益合計	—	23
特別損失		
投資損失引当金繰入額	3,374	2,641
関係会社事業損失引当金繰入額	1,804	3,131
その他	2	0
特別損失合計	5,181	5,772
税引前当期純利益	19,234	19,724
法人税、住民税及び事業税	142	92
法人税等調整額	459	201
法人税等合計	601	293
当期純利益	18,632	19,430

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	127,234	36,822	64,041	100,863	174,965	29,161	204,127
会計方針の変更による累積的影響額						△5	△5
会計方針の変更を反映した当期首残高	127,234	36,822	64,041	100,863	174,965	29,156	204,122
当期変動額							
剰余金の配当						△10,065	△10,065
当期純利益						18,632	18,632
自己株式の取得							
自己株式の処分			18	18			
自己株式の消却			△31,507	△31,507			
別途積立金の積立					14,000	△14,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△31,488	△31,488	14,000	△5,432	8,567
当期末残高	127,234	36,822	32,552	69,375	188,965	23,724	212,690

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△56,079	376,146	7,503	383,650
会計方針の変更による累積的影響額		△5		△5
会計方針の変更を反映した当期首残高	△56,079	376,141	7,503	383,645
当期変動額				
剰余金の配当		△10,065		△10,065
当期純利益		18,632		18,632
自己株式の取得	△30,587	△30,587		△30,587
自己株式の処分	12,152	12,170		12,170
自己株式の消却	31,507	—		—
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,326	4,326
当期変動額合計	13,071	△9,849	4,326	△5,522
当期末残高	△43,007	366,292	11,830	378,122

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	127,234	36,822	32,552	69,375	188,965	23,724	212,690
当期変動額							
剰余金の配当						△10,674	△10,674
当期純利益						19,430	19,430
自己株式の取得							
自己株式の処分			△1,636	△1,636			
自己株式の消却			△30,915	△30,915		△21,815	△21,815
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	△32,552	△32,552	—	△13,059	△13,059
当期末残高	127,234	36,822	—	36,822	188,965	10,665	199,630

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	△43,007	366,292	11,830	378,122
当期変動額				
剰余金の配当		△10,674		△10,674
当期純利益		19,430		19,430
自己株式の取得	△50,006	△50,006		△50,006
自己株式の処分	11,207	9,570		9,570
自己株式の消却	52,731	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△4,185	△4,185
当期変動額合計	13,932	△31,679	△4,185	△35,865
当期末残高	△29,075	334,612	7,644	342,257